

# 横浜市景況・経営動向調査 第 64 回

特別調査

市内企業の設備投資動向と事業所サービスの活用について

横浜市経済観光局 2008年3月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向と事業所サービスの活用について -  
 特別調査回収数 374 社 (回収率: 39.4%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	12 (53)	12 (35)	139 (322)	7 (26)	170 (436)
非製造業	20 (61)	57 (133)	107 (273)	20 (46)	204 (513)
合計	32 (114)	69 (168)	246 (595)	27 (72)	374 (949)

注 下段の( )内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成 19 年度の市内企業の設備投資動向は、前年度比較で投資額が「増加」した企業が 23.1%、「減少」13.6%で「増加」が「減少」を約 10 ポイント上回り、引き続き好調に推移した。投資額がゼロである「なし」は 29.8%であった。平成 20 年度計画については、「増加」が低下、「減少」が僅かに上昇するため、「増加」と「減少」の差は縮小し、「なし」も若干上昇する見込みから、今年度の設備投資需要は、拡大基調がペースダウンする見通しである。

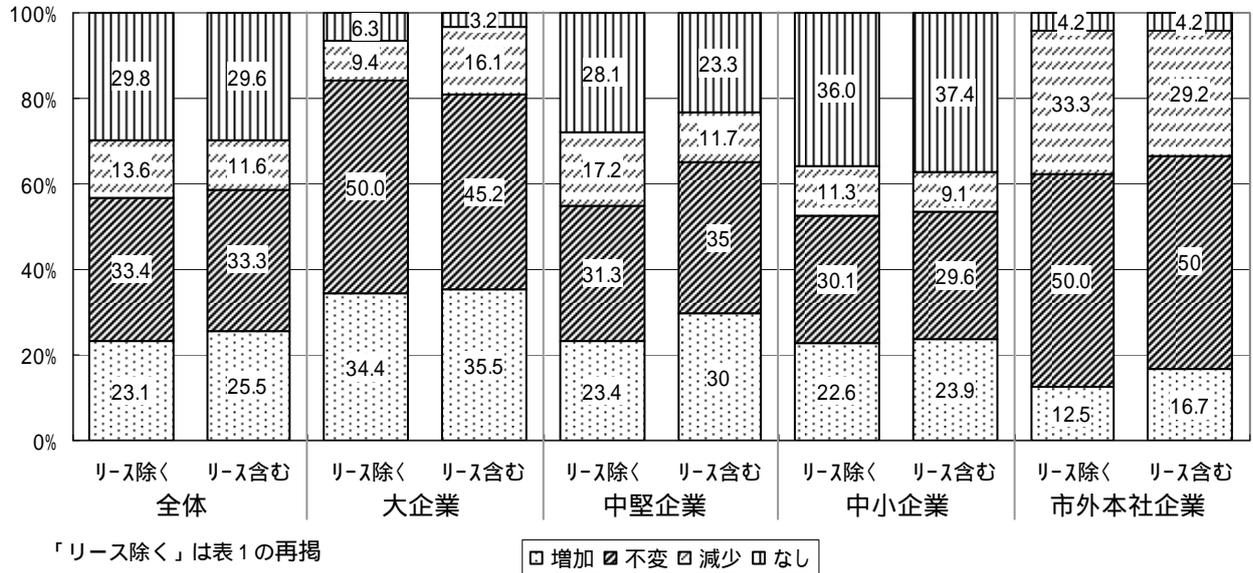
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回り、投資需要は拡大した。個別業種では、鉄鋼・金属等や一般機械で拡大傾向は強いが、建設業や小売業では「減少」が「増加」を上回るなど、業種間格差が出始めている。平成 20 年度計画では、製造業、非製造業ともに「増加」と「減少」の差が縮小するなど、拡大基調はさらに落ち着く見通しである。規模別には、大企業で拡大傾向は強いが、中堅企業、中小企業では「増加」と「減少」の差が縮小してきている。平成 20 年度計画については、大企業、中堅企業で「増加」が上昇するが、中小企業では「増加」が低下し「減少」が上昇する見通しである。

表 1 設備投資の有無と投資額の推移 (用地費、リースを除く)

	平成 19 年度実績 (前年度比較)					平成 20 年度計画 (前年度比較)				
	増加	不変	減少	なし	回答 企業数	増加	不変	減少	なし	回答 企業数
全産業	23.1	33.4	13.6	29.8	359	21.0	34.5	14.0	30.5	357
製造業	24.1	36.7	10.8	28.3	166	22.8	36.5	13.8	26.9	167
食料品等	20.0	60.0	20.0	-	10	40.0	40.0	20.0	-	10
繊維・衣服等	28.6	28.6	-	42.9	7	-	42.9	-	57.1	7
印刷	25.0	25.0	-	50.0	4	-	25.0	25.0	50.0	4
石油・化学等	33.3	41.7	16.7	8.3	12	33.3	33.3	16.7	16.7	12
鉄鋼・金属等	32.3	29.0	9.7	29.0	31	21.9	37.5	15.6	25.0	32
一般機械	34.8	26.1	4.3	34.8	23	41.7	20.8	8.3	29.2	24
電機・精密等	19.0	40.5	14.3	26.2	42	16.7	42.9	16.7	23.8	42
輸送用機械	20.0	46.7	13.3	20.0	15	26.7	40.0	13.3	20.0	15
その他製造業	9.1	36.4	9.1	45.5	22	9.5	38.1	9.5	42.9	21
非製造業	22.3	30.6	16.1	31.1	193	19.5	32.6	14.2	33.7	190
建設業	12.1	24.2	18.2	45.5	33	9.4	28.1	12.5	50.0	32
運輸・倉庫業	54.2	4.2	16.7	25.0	24	26.1	13.0	34.8	26.1	23
卸売業	18.9	32.4	13.5	35.1	37	21.6	16.2	18.9	43.2	37
小売業	15.2	36.4	24.2	24.2	33	12.5	56.3	6.3	25.0	32
飲食店・宿泊業	12.5	62.5	12.5	12.5	8	37.5	50.0	-	12.5	8
不動産業	31.3	31.3	12.5	25.0	16	18.8	37.5	12.5	31.3	16
情報サービス業	16.0	44.0	8.0	32.0	25	20.0	44.0	4.0	32.0	25
対事業所サービス業	18.2	36.4	18.2	27.3	11	27.3	36.4	9.1	27.3	11
対個人サービス業	33.3	16.7	16.7	33.3	6	33.3	16.7	33.3	16.7	6
大企業	34.4	50.0	9.4	6.3	32	38.7	41.9	12.9	6.5	31
中堅企業	23.4	31.3	17.2	28.1	64	29.7	31.3	12.5	26.6	64
中小企業	22.6	30.1	11.3	36.0	239	15.5	34.3	13.4	36.8	239
市外本社企業	12.5	50.0	33.3	4.2	24	30.4	34.8	26.1	8.7	23

設備投資額にはリースによる調達が含まれないため、ここでは投資動向に対するリースの影響をみるために、リースを含んだベースと含まないベースの投資の増減について比較した。各規模ともリースを含む方が含まない場合より「増加」回答が高く、リースによる投資財の調達が増加していることが分かる。

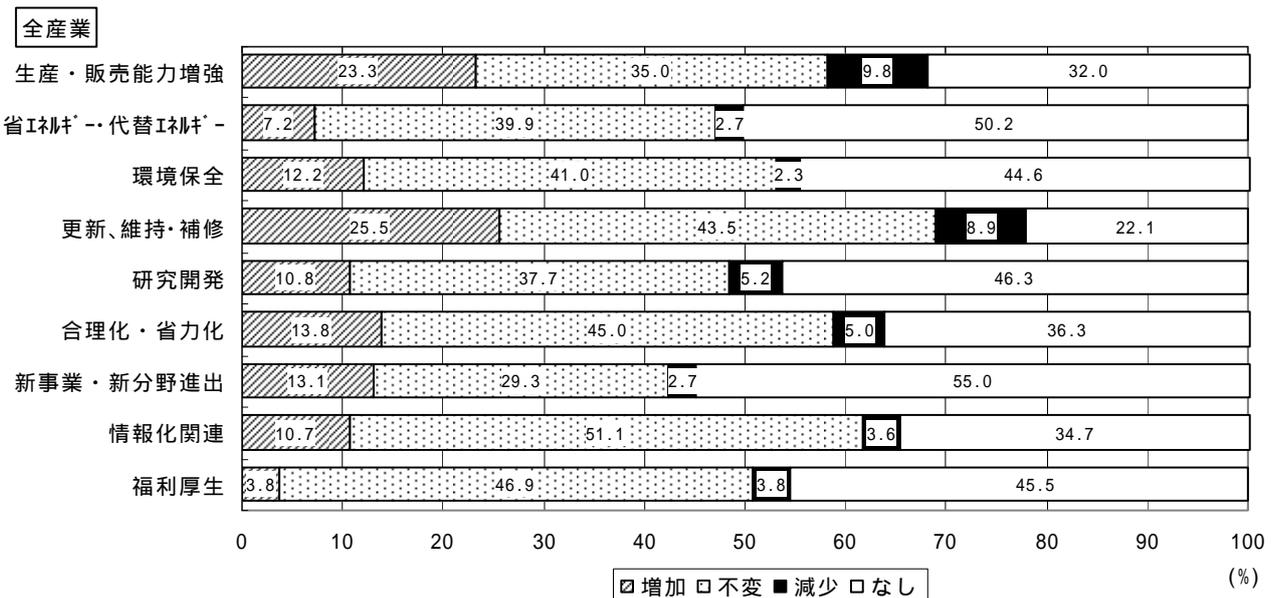
図 1 投資額の増減（リースの有無別）：平成 19 年度実績



(2) 目的別投資額の推移

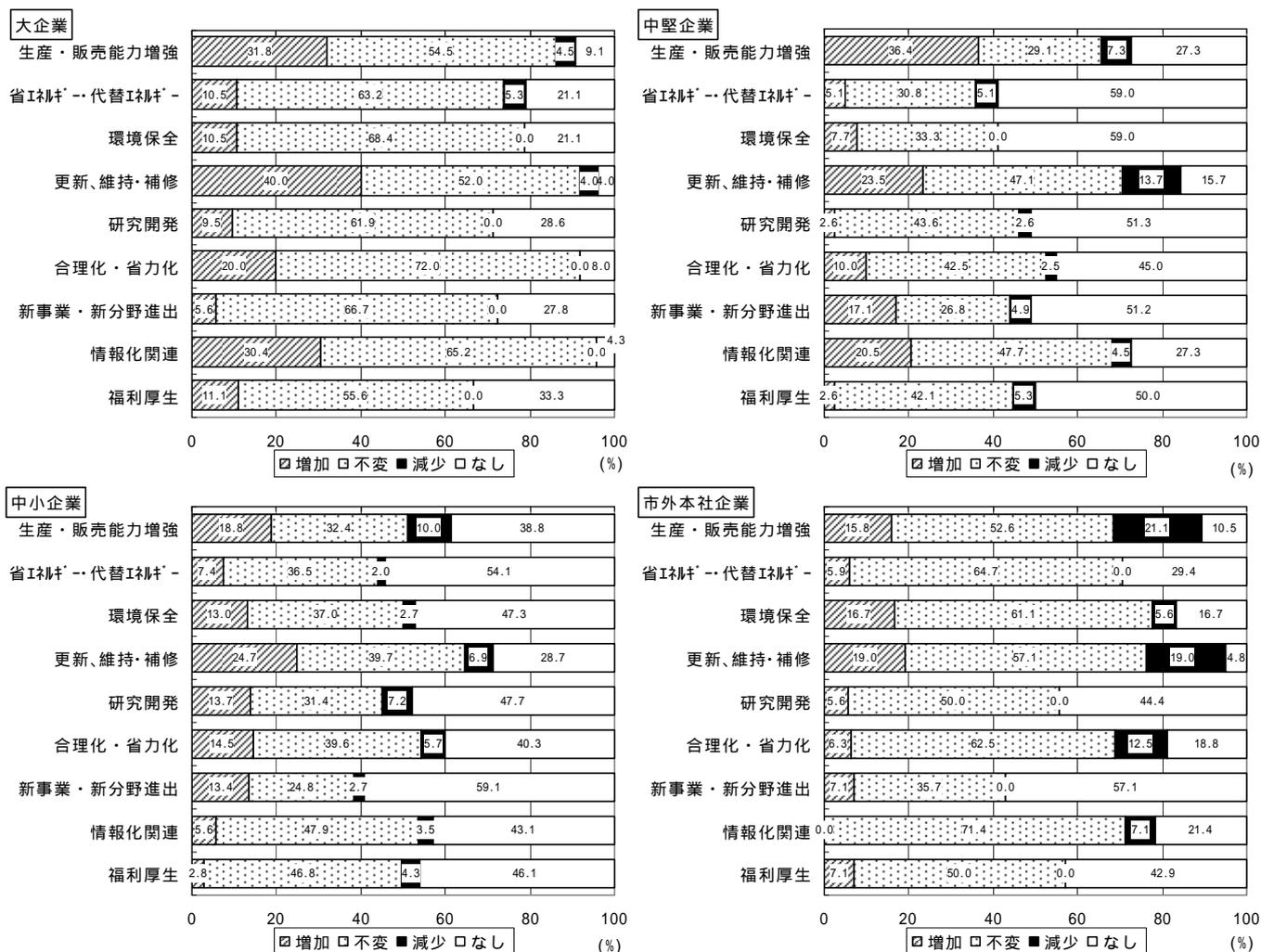
平成 19 年度の目的別投資動向をみると、「更新・維持・補修」、「生産・販売能力増強」、「合理化・省力化」、「新事業・新分野進出」の順で「増加」の回答が高くなっており、これらの項目では他の項目よりも投資需要が拡大している企業が多い。平成 18 年度実績と比較すると、投資が拡大している項目に大きな変化はないものの、総じて「増加」回答が低下している。

図 2 目的別投資額の増減（平成 19 年度実績）



平成 19 年度の投資項目を規模別にみると、大企業では「更新、維持・補修」の「増加」回答が他の規模と比較しても特に高く、「生産・販売能力増強」、「情報化関連」でも積極的に投資を拡大した企業が多い。中堅企業では、「生産・販売能力増強」、「更新、維持・補修」、「情報化関連」、「新事業・新分野進出」で、他の規模よりも「増加」が高く、中小企業においては、「研究開発」の「増加」が相対的に高いという特徴がみられる。

図 3 目的別投資額の増減（平成 19 年度実績）



平成 20 年度の目的別投資計画については、平成 19 年度に「増加」回答が高かった「更新、維持・補修」と「省エネルギー・代替エネルギー」、「環境保全」を除いて、多くの項目では「増加」回答が上昇している。特に、「研究開発」や「新事業・新分野進出」については、平成 19 年度実績から平成 20 年度計画にかけて大きく上昇しており、「未定」を除いたベースでは、これらの上昇幅がさらに大きくなっているなど、新たな技術開発・商品開発、新規分野進出への投資が拡大する見通しである。

規模別にみると、「更新、維持・補修」は市外本社企業を除いた各規模で「増加」回答が低下しているものの、「研究開発」と「新事業・新分野進出」については、大企業、中堅企業、中小企業ともに「増加」の回答率が上昇しており、投資需要が拡大する見通しである。

図 4 目的別投資額の「増加」回答の推移

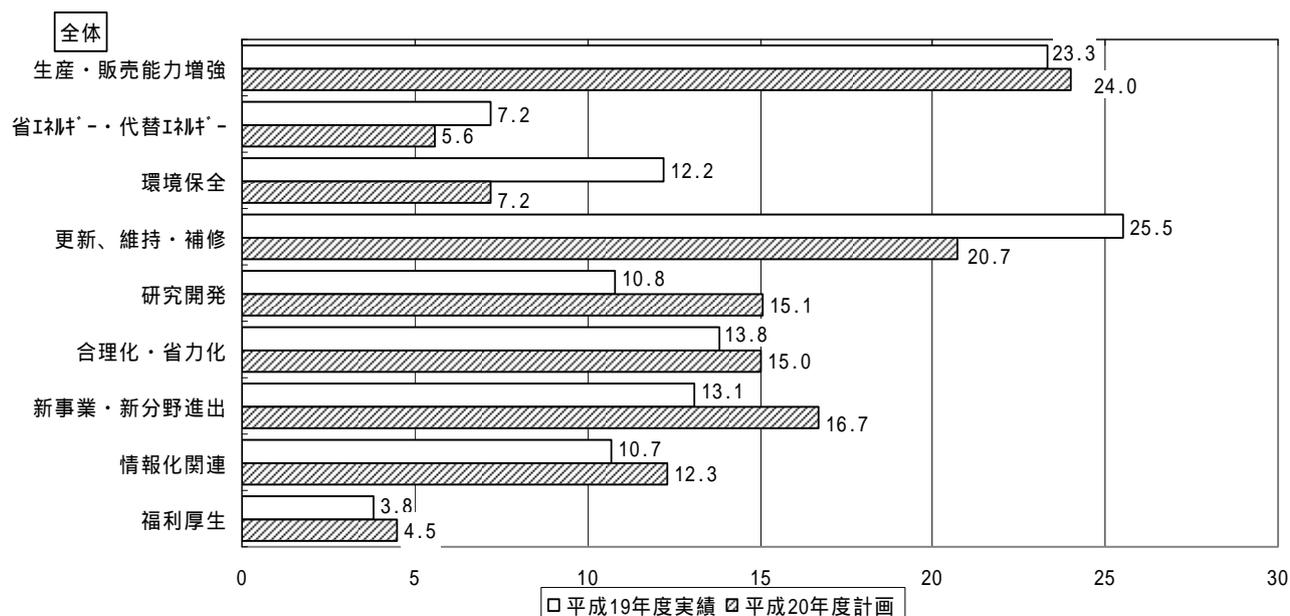
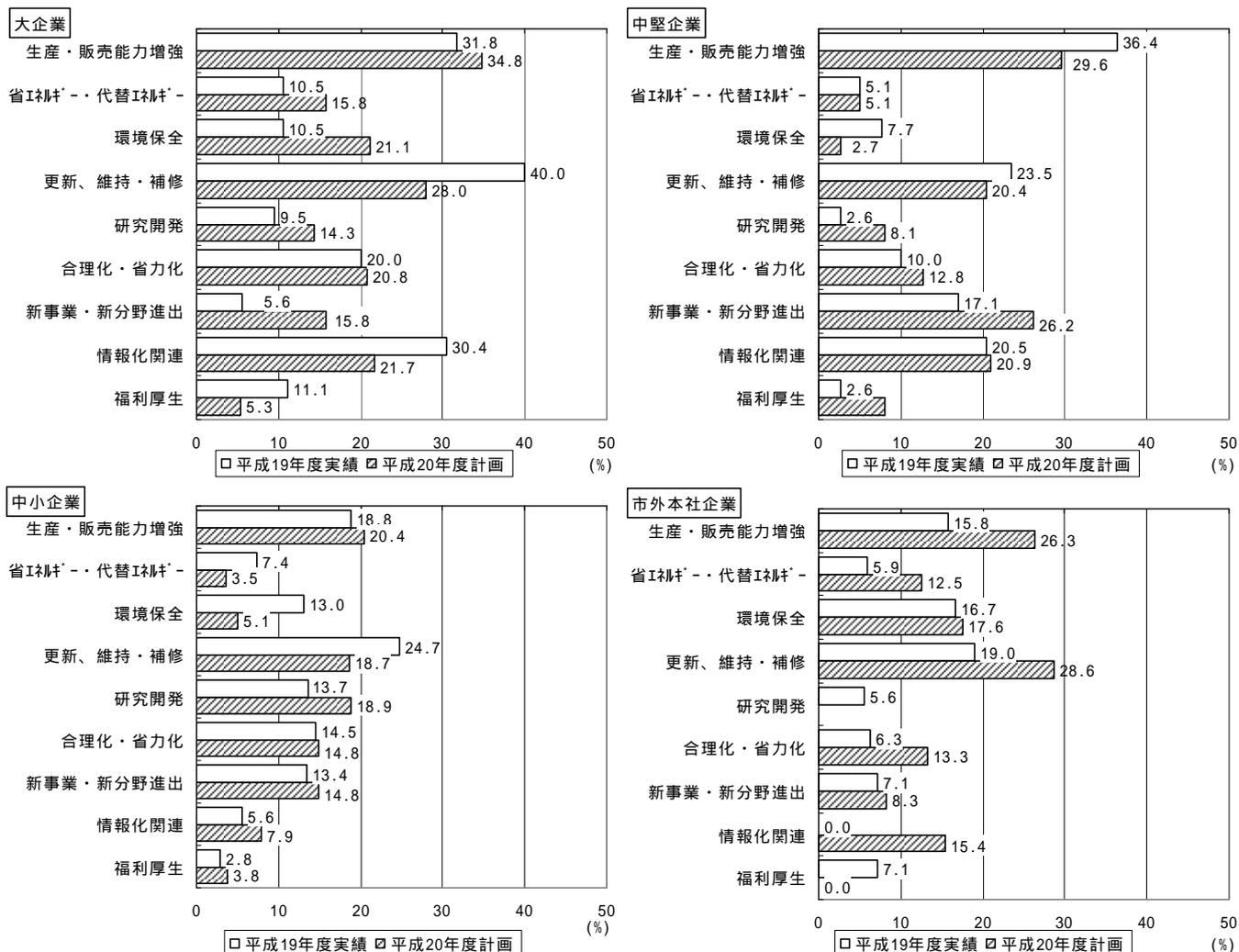


図 5 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

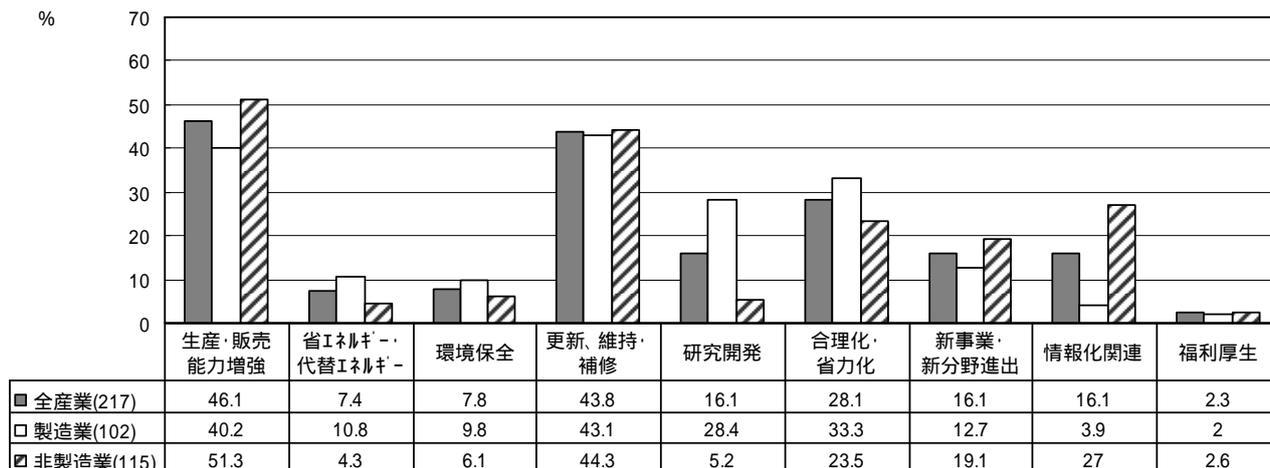


### (3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「生産・販売能力増強」(46.1%)と「更新、維持・補修」(43.8%)が高い回答率となっており、これに「合理化・省力化」(28.1%)、「研究開発」(16.1%)、「新事業・新分野進出」(16.1%)、「情報化関連」(16.1%)が続く。昨年度の結果と比較すると「更新、維持・補修」と「生産・販売能力増強」「情報化関連」が低下している一方で、「研究開発」の回答率が上昇した。

業種別にみると、「合理化・省力化」「研究開発」では製造業が非製造業を上回っており、「生産・販売能力増強」「新事業・新分野進出」などでは、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

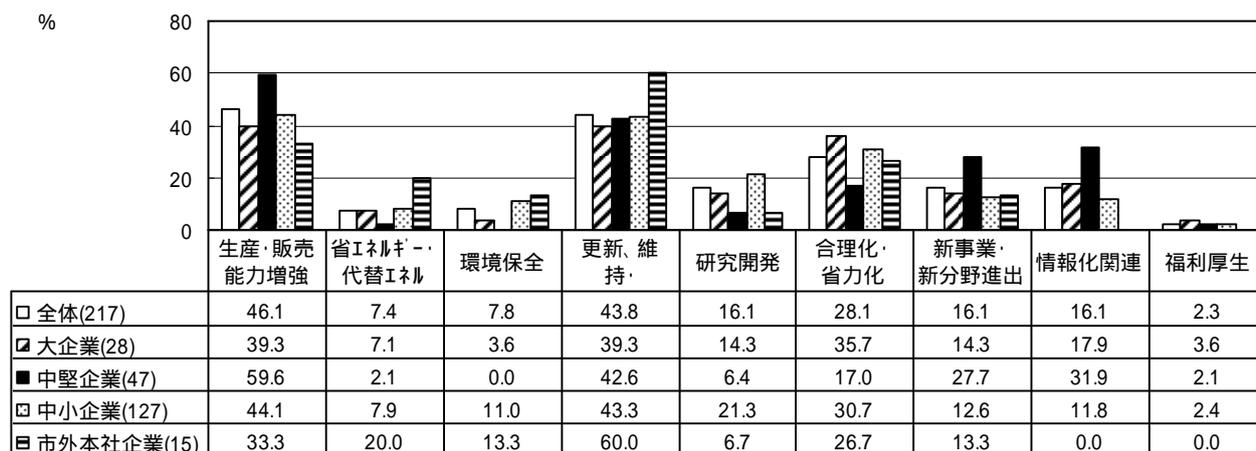
図6 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで）



( )は回答企業数

規模別にみると、「更新、維持・補修」は市外本社企業が特に高いものの、市内本社企業では規模による回答率の差はほとんどない。「生産・販売能力増強」「新事業・新分野進出」「情報化関連」では中堅企業の回答率が特に高い。

図7 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで）



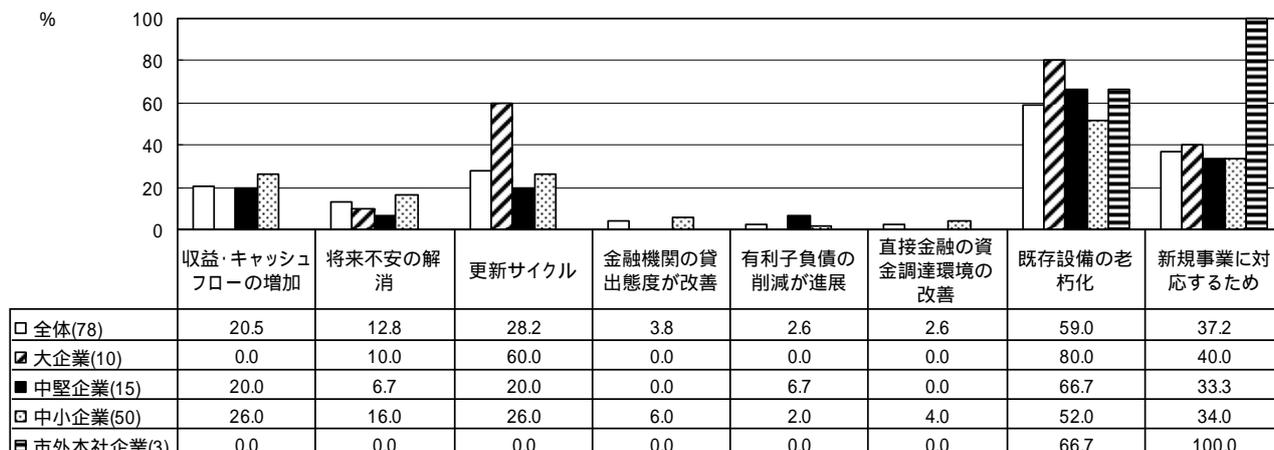
( )は回答企業数

### (4) 設備投資の増加・減少理由：平成19年度実績

平成19年度の設備投資の増加理由（「増加」と回答した企業のみ）は、「既存設備の老朽化」が59.0%で最も高い回答となっており、「新規事業に対応するため」が37.2%、「更新サイクル」が28.2%で続いている。平成18年度実績と比較すると、上に挙げた上位の3項目については「既存設備の老朽化」と「更新サイクル」の回答率が低下した一方で、「新規事業に対応するため」が上昇した。

規模別にみると、「既存設備の老朽化」と「更新サイクル」では大企業が他の規模と比較して回答率が高くなっており、「新規事業に対応するため」では市外本社企業で回答率が高いという特徴がみられる。また、「収益・キャッシュフローの増加」では市内本社企業における規模間に大きな差はない。

図 8 平成 19 年度実績・設備投資の増加理由：規模別（2 つまで）

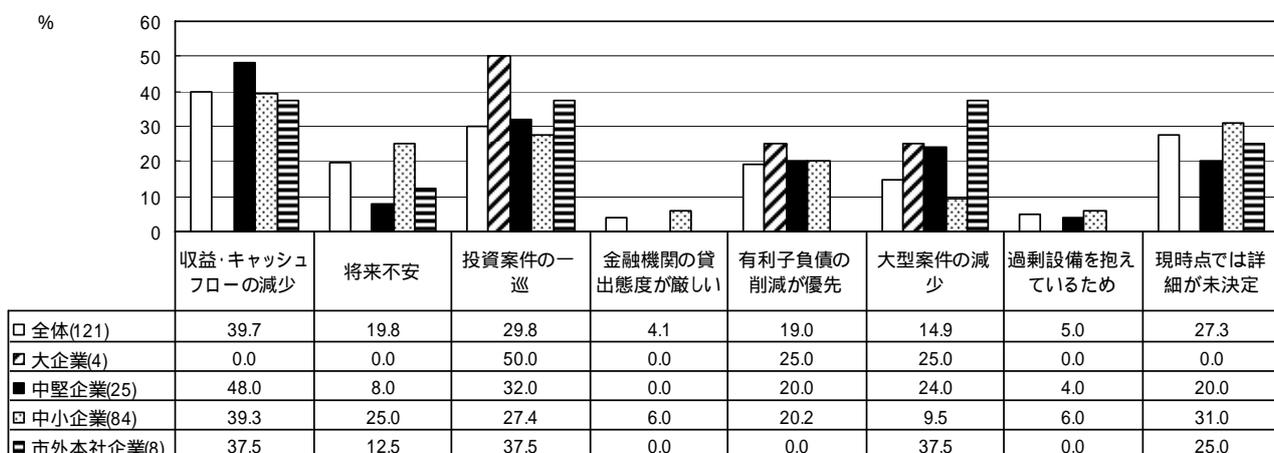


( ) は回答企業数

平成 19 年度の設備投資の減少理由（「減少」、「なし」と回答した企業のみ）は増加理由と比較して、回答がやや分散しており、「収益・キャッシュフローの減少」（39.7%）、「投資案件の一巡」（29.8%）、「現時点では詳細が未決定」（27.3%）、「将来不安」（19.8%）、「有利子負債の削減が優先」（19.0%）等がいずれも 20～40%の回答となっている。平成 18 年度実績と比較すると、「収益・キャッシュフローの減少」が大きく上昇（20 ポイント）していることが特徴的であり、その他の「投資案件の一巡」、「有利子負債の削減が優先」、「大型案件の減少」は低下している。業績の悪化・停滞に伴う資金面での制約を減少理由としてあげる企業が増加している。

規模別にみると、「投資案件の一巡」と「有利子負債の削減が優先」は大企業で、「現時点では詳細が未決定」は中小企業で、「大型案件の減少」は市外本社企業で他の規模と比較して回答率が高くなっている。

図 9 平成 19 年度実績・設備投資の減少理由：規模別（2 つまで）



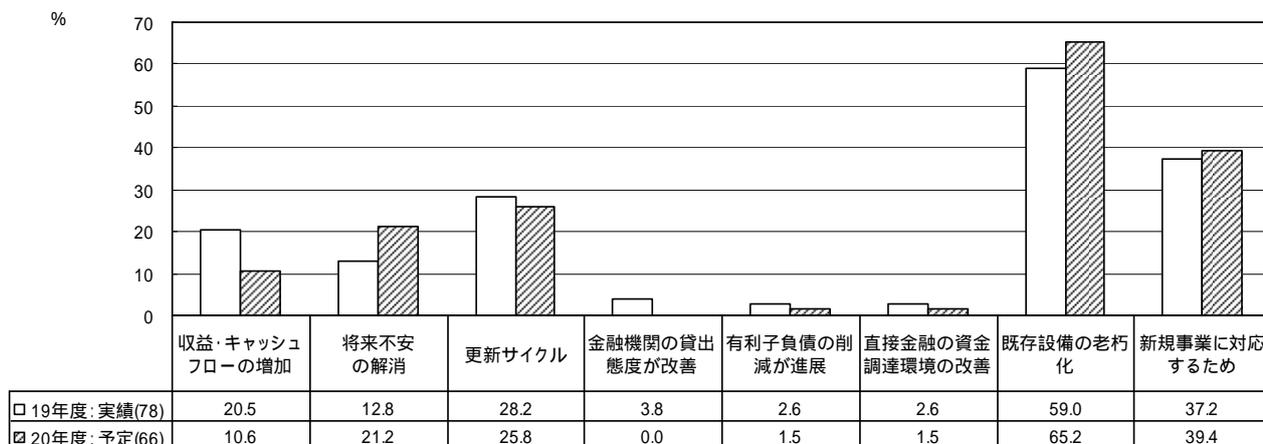
( ) は回答企業数

(5) 設備投資の増加・減少理由：平成20年度計画

平成20年度の設備投資計画の増加理由をみると、選択項目の傾向は平成19年度から大きな変化はない。しかし個別項目の同項については若干の変動がみられ、「収益・キャッシュフローの減少」の回答率は大きく低下している。「更新サイクル」もやや低下したものの、「将来不安の解消」や「既存設備の老朽化」は上昇している。

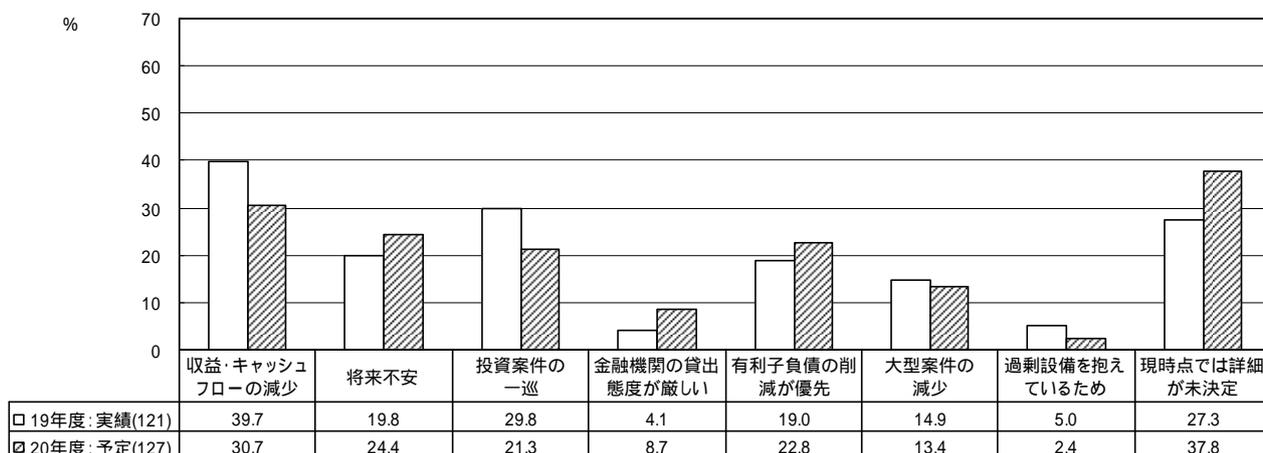
平成20年度の設備投資計画の減少理由をみると、「現時点では詳細が未決定」、「有利子負債の削減が優先」、「将来不安」が平成19年度から上昇しており、「収益・キャッシュフローの減少」、「投資案件の一巡」が低下している。景気の先行きに不透明感が始めている中で、今年度の投資についてはやや慎重な態度を取っている傾向もみられる。

図10 平成20年度計画・設備投資の増加理由（2つまで選択）



( )は回答企業数

図11 平成20年度計画・設備投資の減少理由（2つまで選択）



( )は回答企業数

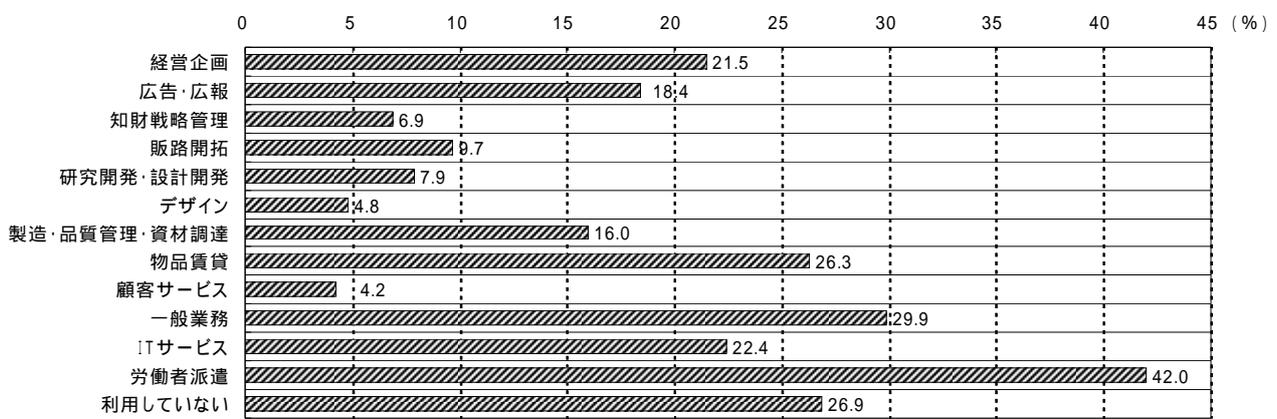
## 2 市内企業の「事業所サービス」の活用（アウトソーシング）について

『事業所サービス』業とは、企業の日常活動において必要となる各種サービスを提供する産業であり、企業が経営の効率化や合理化を目的に、業務の一部を外部委託（アウトソーシング）する受け皿として、近年急速に成長している業種である。今回の特別調査では、市内企業における「事業所サービス」の活用状況とサービスの調達先、サービスに対する満足度や今後の課題等を探った。

### (1) 「事業所サービス」の利用状況

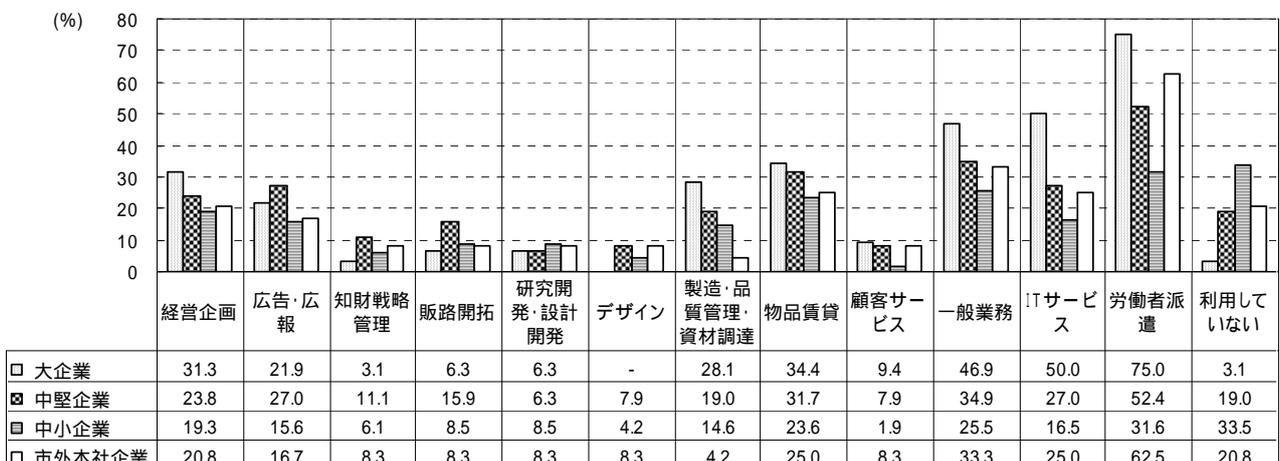
市内企業における外部からの「事業所サービス」の利用状況をみると、約3/4を占める73.1%の企業が何らかの「事業所サービス」を利用している。具体的には「労働者派遣」(42.0%)、「一般業務」(29.9%)、「物品賃貸」(26.3%)、「ITサービス」(22.4%)、「経営企画」(21.5%)の利用度が高くなっているが、総じて市内企業は、幅広い業務分野において外部からの「事業所サービス」を活用している。

図12 「事業所サービス」の活用状況（全産業）



規模別にみると、「事業所サービス」の利用状況に差異がある。特に大企業は「利用していない」とする回答は全体の3.1%にすぎず、ほぼ全ての大企業が「事業所サービス」を利用していることがわかる。また、中堅企業では80%以上、中小企業でも65%以上の企業が事業所サービスを利用しており、「事業所サービス」業は、市内企業に対して、事業活動を維持していく上で必要な産業横断的なサービスを提供していることがわかる。各サービスとも規模の大きい企業ほど利用割合は高くなっているが、「労働者派遣」や「ITサービス」、「一般業務」、「製造・品質管理・資材調達」では大企業の利用割合が特に高くなっている。一方、「販路開拓」、「研究開発・設計開発」、「知財戦略管理」については、大企業、中堅企業、中小企業の利用割合に大きな差異はなかった。

図13 「事業所サービス」の活用状況（規模別）

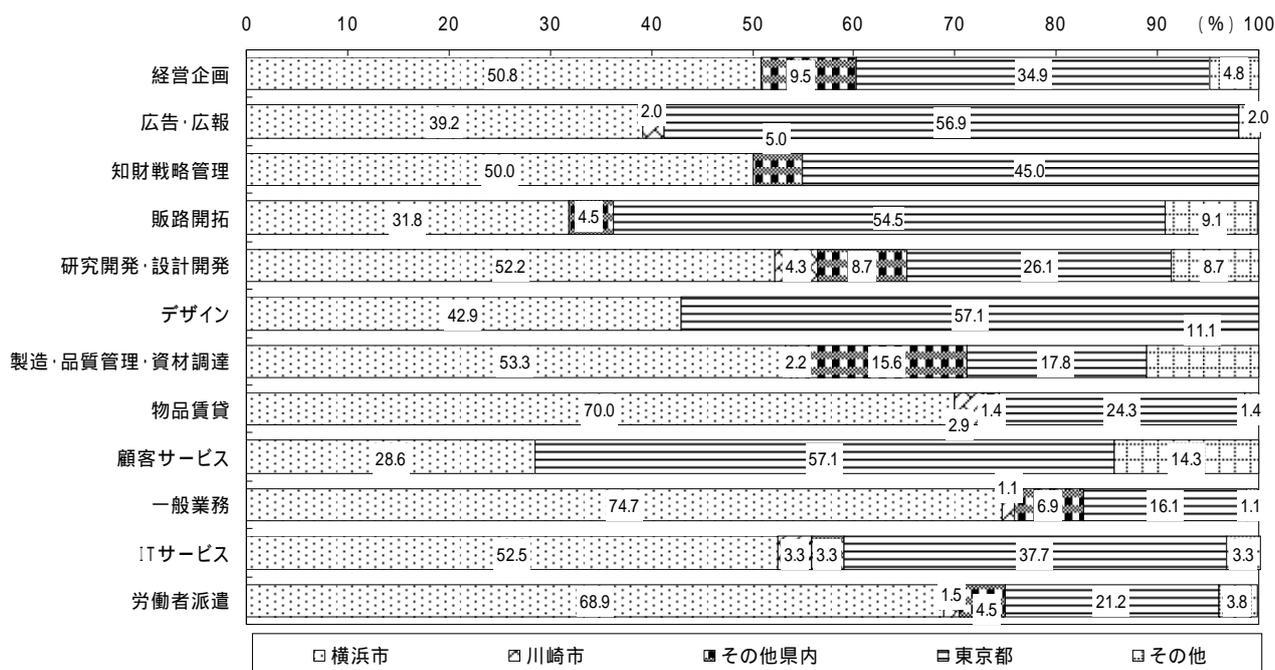


(2) 「事業所サービス」事業者の所在地

「事業所サービス」の調達先をみると、多くが「横浜市」内と「東京都」に集中しており、隣接する「川崎市」や「その他神奈川県」からの調達の一部のサービス・機能を除いて少ないのが特徴的である。

市内調達率の高いサービスは「一般業務」(74.7%)、「物品賃貸」(70.0%)、「労働者派遣」(68.9%)、「製造・品質管理・資材調達」(53.3%)、「ITサービス」(52.5%)であり、東京都からの調達が多いのは「顧客サービス」(57.1%)、「デザイン」(57.1%)、「広告・広報」(56.9%)、「販路開拓」(54.5%)などである。一方、川崎市及びその他神奈川県からの調達が多いサービスとしては「製造・品質管理・資材調達」(17.8%)、「研究開発・設計開発」(13.0%)があげられる。

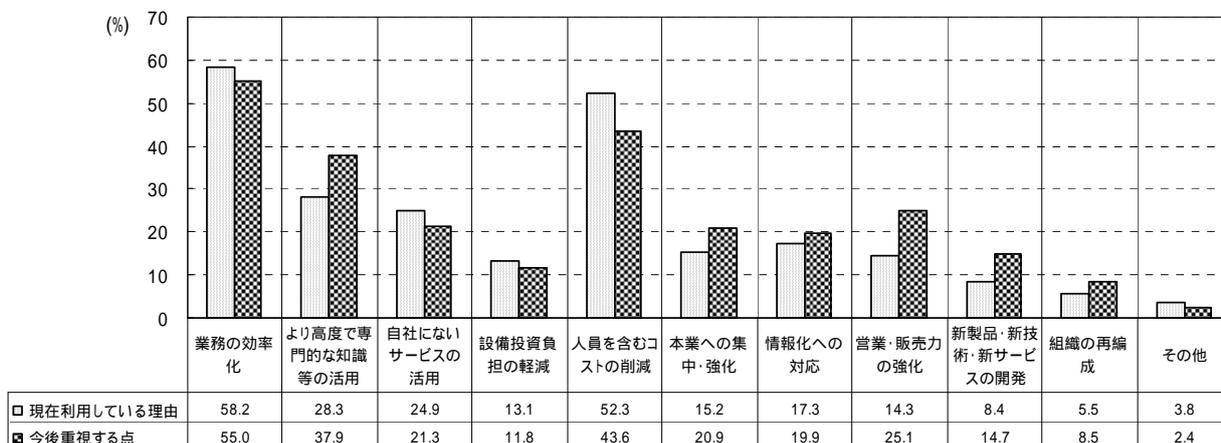
図 14 「事業所サービス」事業者の所在地（全産業）



(3) 現在「事業所サービス」を利用している理由と今後の重視する点

現在「事業所サービス」を利用している理由は、「業務の効率化」(58.2%)や「人員を含むコスト削減」(52.3%)の回答が多いが、今後重視する点では「より高度で専門的な知識等の活用」(37.9%)、「営業・販売力の強化」(25.1%)、「本業への集中・強化」(20.9%)、「新製品・新技術・新サービスの開発」(14.7%)などがあげられており、新たな事業拡大に向けた高度・専門的サービスへと視点がシフトしている。

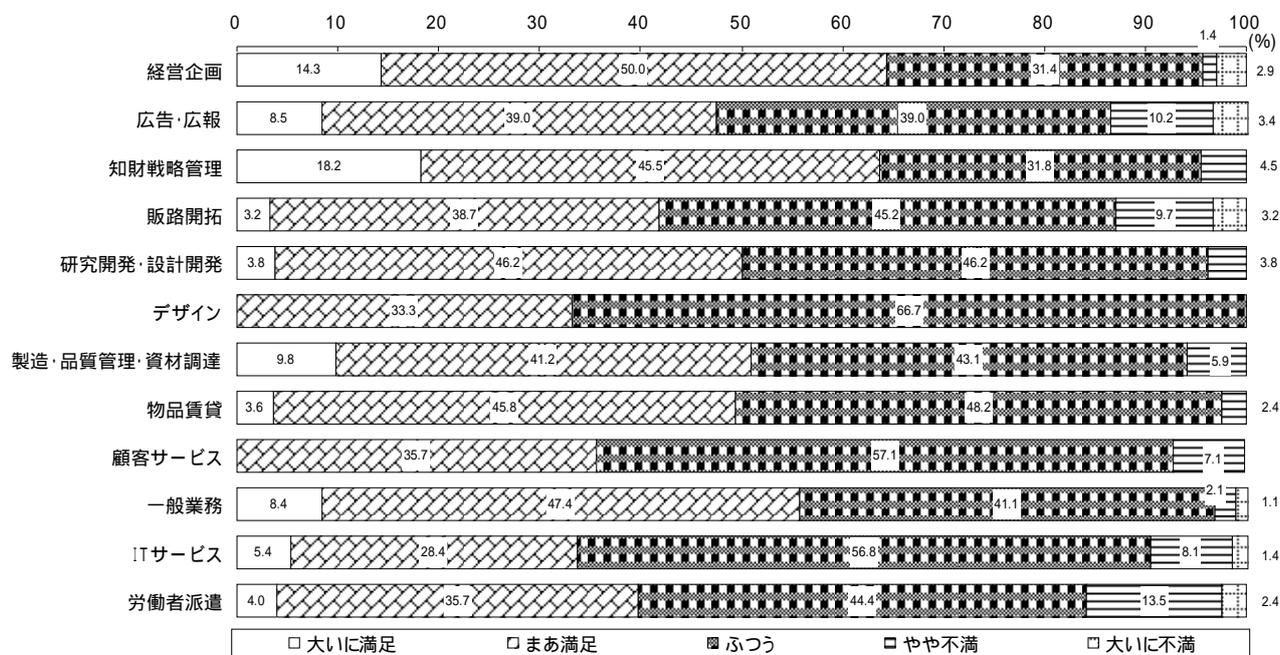
図 15 現在利用している理由と今後重視する点（全産業）



#### (4) 「事業所サービス」の満足度

現在利用している12の「事業所サービス」の満足度をみると、ほぼ半数のサービスについて「大いに満足」と「まあ満足」を合計した満足派が過半数を超えている状況である。満足派の多いサービスとしては、「経営企画」(64.3%)、「知財戦略管理」(63.7%)、「一般業務」(55.8%)などがあげられる。一方、「やや不満」と「大いに不満」を合計した不満派が10%を超えるサービスは、「労働者派遣」(15.9%)、「広告・広報」(13.6%)、「販路開発」(12.9%)である。

図16 「事業所サービス」の満足度(全産業)

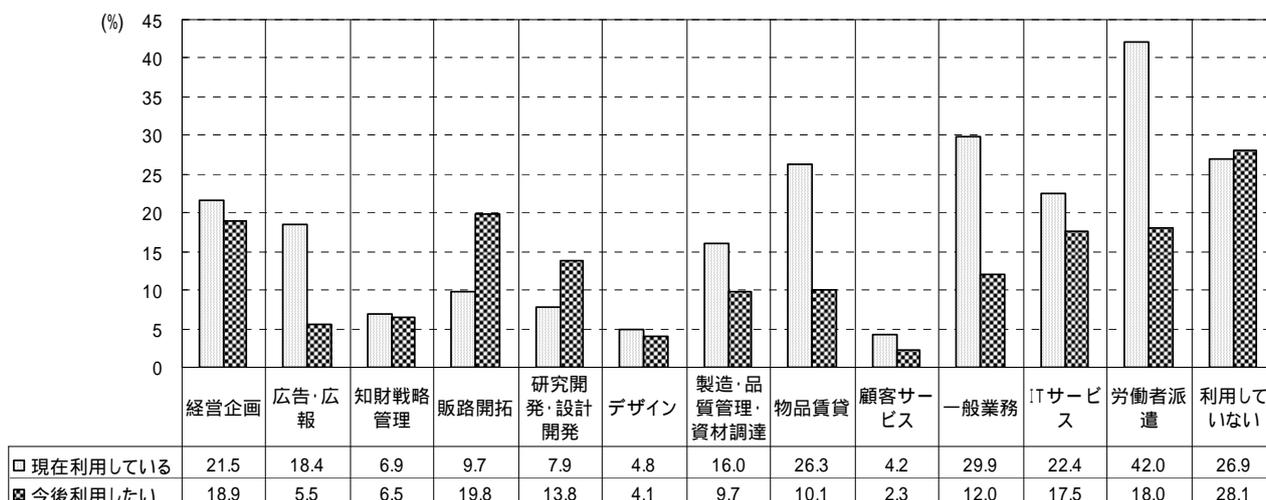


#### (5) 今後利用、拡大したいサービス

今後利用、拡大したい事業所サービスと現在利用しているサービスを比較してみた。前述したように、現状では「労働者派遣」や「一般業務」「物品賃貸」の利用割合が高いが、今後の意向は現状の構成とは大きく異なっており、利用、拡大したいサービスとして「販路開拓」(19.8%)や「研究開発・設計開発」(13.8%)、「経営企画」(18.9%)などの割合が相対的に高まっている。

現状が日常業務の補完的サービスの割合が高いのに対して、今後は新たな事業拡大を目指したより専門性、戦略性の高いサービスに対するニーズが高まっており、外部からの事業所サービスに対する、より高度な利用意向や期待が読みとれる。

図17 現在利用している事業所サービスと今後利用、拡大したいサービス(全産業)

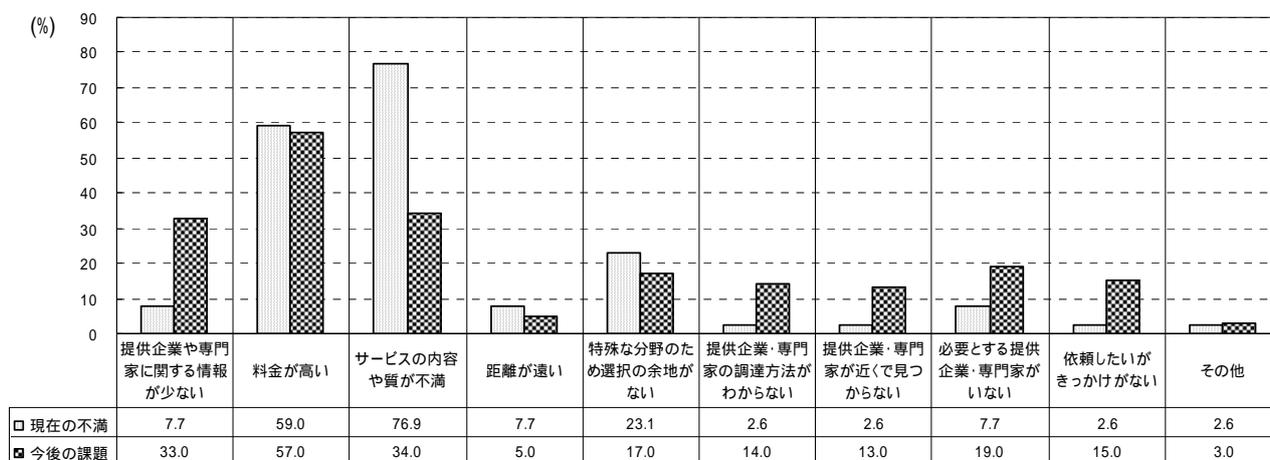


## (6) 現在の不満と今後の課題

現在利用している「事業所サービス」の不満は、「サービスの内容や質が不満」(76.9%)と「料金が高い」(57.0%)の2点に集中している。今後の課題としては「料金が高い」を指摘する声は高いものの、「サービスの内容や質が不満」(34.0%)は低下し、「提供企業や専門家に関する情報が少ない」(33.0%)が上昇している。この他、現状と比較して「提供企業・専門家がいない」(19.0%)、「依頼したいがきっかけがない」(15.0%)、「提供企業・専門家の調達方法がわからない」(14.0%)、「提供企業・専門家が近くで見つからない」(13.0%)が高くなっている。

前問で述べたように、今後はより専門性、戦略性の高いサービスに対するニーズが高まっており、こうしたサービスを提供できる企業や専門家に関する各種情報やアクセス方法の入手が大きな課題として指摘されていることがわかる。

図18 現在利用している事業所サービスの不満と今後の課題(全産業)



## (7) 必要な情報や対策

今後、「事業所サービス」を有効に活用するに際して、必要とされる情報や対策については、「サービス内容に関する情報提供」(48.4%)と「価格に関する情報提供」(44.1%)の回答割合が高い。これらに次ぐのが「業者のサービス内容に関する客観的評価資料」(24.3%)、「サービス業者に関する情報提供」(23.0%)、「事業所サービス」の活用成功事例の紹介」(20.1%)である。企業規模別にみても、こうした情報提供が共通したニーズとなっている。一方、「相談窓口の設置」(7.9%)や「相談員の派遣」(4.6%)のニーズは高くなかった。

図19 「事業所サービス」を有効活用するのに必要な情報や対策(全産業及び規模別)

